

R6年度事業名	市税等の収納率向上事業
R5年度事業名	市税等の収納率向上事業

総合戦略体系	513	体制・組織強化の取組	体制・組織強化の取組	効率的な行政運営
--------	-----	------------	------------	----------

PLAN計画	部署名	収納課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の収納事務を行うとともに、キャッシュレス収納を推進する。					
	概要	市税等の未納者に対し、納税催告や相談、滞納処分等を行う。また、口座振替やスマホアプリ決済、地方税統一QRコードによる電子納税について広報誌等で啓発を行い、キャッシュレス収納を推進しながら収納率の向上を図る。					
	法令等根拠	地方税法、国税徴収法	実施形態	内容	地方税法の規定による。		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報紙による啓発		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	10	13	
	夜間電話催告、納税相談の実施		日	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	32	32	51	57	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	市税の収納率（現年分）		%	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
				実績値	99.0	98.6	99.0	99.0	
	計算根拠	収入済額／課税賦課合計額		達成率	100.0	99.6	100.0	100	
				実数値	10,172/9,184.4	21,132/9,777.4	69,307/10,270	73,714/9,844.8	
				ランク	A	A	A		
	前年度ランクB、Cの理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	18,002	14,676	20,901	17,281	60,769		事業タイ	単独事業
	決算額	16,271	12,955	17,052	16,445	30,478		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	2	2	202	賦課徴収事務諸経費(収納課)	22,931	60,259
	2	2	2	2	203	納税啓発事業費	286	510
	3							
	4							
	5以降							
							合計	60,769

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	7
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	13
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	市税等の未納者に対し、電話や文書による催告を積極的に行うとともに、必要に応じて厳正に滞納処分を執行する。滞納整理の遂行に当たっては、生活(経営)状況等の把握に努め、状況改善の方策について関係部署と連携するなど、納税者の立場に立った対応を行う。 また、市広報誌等により市税等の口座振替やスマホアプリ決済、地方税統一QRコードによる電子納税の周知を行い、市民の利便性向上および収納率向上を図る。 さらに収納課窓口に公金収納セルフレジを導入して窓口対応業務を縮減し、滞納整理業務をより積極的に行うとともに、効果的かつ効率的な滞納整理業	
来年度へ向けて	R5年度の実績 文書および電話催告、納税相談等を積極的に行い、必要に応じて滞納処分を執行し、収納率向上に努めた。 納税相談では対象者の生活状況等を十分に聞き取った上で滞納整理の方向性を判断するなど、納税者に寄り添う対応に努めた。 また、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済や口座振替による納税について、市広報誌や市ホームページに掲載して周知を図り、納期限内納付を推進した。 R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 文書および電話催告や夜間納税相談を積極的に実施し、必要に応じて滞納処分を執行するとともに、来庁が困難な方には自宅を訪問するなど、納税者に寄り添った対応に努める必要がある。 また、スマートフォンアプリによる納税に加え、地方税統一QRコードによる電子納税についても利用拡大を推進する。 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 収納課窓口で公金収納セルフレジを導入して窓口対応業務を縮減し、滞納整理業務をより積極的に行うことで収納率向上に努める。 また、効果的かつ効率的な滞納整理業務を可能とするシステム(滞納整理業務EBPM支援サービス)を導入し、収納率向上を図る。 R7方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒